附　則

（施行期日）

第一条　この府令は、金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行の日（平成二十六年四月一日）から施行する。

（金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令の一部改正に伴う経過措置）

第二条　第一条の規定による改正後の金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令（次項において「新課徴金府令」という。）第一条の十、第一条の十三、第一条の十六及び第一条の十九の規定は、この府令の施行の日（以下この条において「施行日」という。）以後に開始する金融商品取引法等の一部を改正する法律第一条の規定による改正後の金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号。同項及び附則第四条第三項において「新金融商品取引法」という。）第百七十三条第一項、第百七十四条第一項、第百七十四条の二第一項又は第百七十四条の三第一項に規定する違反行為について適用し、施行日前に開始した金融商品取引法等の一部を改正する法律第一条の規定による改正前の金融商品取引法（次項及び附則第四条第一項において「旧金融商品取引法」という。）第百七十三条第一項、第百七十四条第一項、第百七十四条の二第一項又は第百七十四条の三第一項に規定する違反行為については、なお従前の例による。

2　新課徴金府令第一条の二十一の規定は、施行日以後に行われる新金融商品取引法第百六十六条第一項に規定する売買等又は新金融商品取引法第百六十七条第一項に規定する特定株券等若しくは関連株券等に係る買付け等若しくは同項に規定する株券等に係る売付け等について適用し、施行日前に行われた旧金融商品取引法第百六十六条第一項に規定する売買等又は旧金融商品取引法第百六十七条第一項に規定する特定株券等若しくは関連株券等に係る買付け等若しくは同項に規定する株券等に係る売付け等については、なお従前の例による。

（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第三条　この府令の施行の際、規約に第八条の規定による改正後の投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（以下この条において「新投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」という。）第百五条第一号へに規定する事項を定めていない投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第百九十八号）第二条第十二項に規定する投資法人については、新投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第百五条（第一号へに係る部分に限る。）の規定は、施行日から起算して二年を経過する日までの間は、適用しない。

（金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正に伴う経過措置）

第四条　この府令の施行前に、旧金融商品取引法第二十九条の五第一項に規定する適格投資家向け投資運用業を行う者と旧金融商品取引法第二条第八項第十二号ロに掲げる契約を締結した厚生年金基金については、第十一条の規定による改正後の金融商品取引業等に関する内閣府令（以下「新金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）第十六条の三第一号の規定にかかわらず、この府令の施行の日から起算して一年を経過する日までの間は、適格投資家とみなす。

2　新金融商品取引業等に関する内閣府令別紙様式第十二号は、平成二十六年四月一日以後に開始する事業年度に係る事業報告書について適用し、同日前に開始した事業年度に係る事業報告書については、なお従前の例による。

3　新金融商品取引業等に関する内閣府令第百八十三条の規定及び新金融商品取引業等に関する内閣府令別紙様式第十五号の二は、平成二十六年四月一日以後に開始する事業年度に係る新金融商品取引法第四十七条の三に規定する説明書類について適用し、同日前に開始した事業年度については、なお従前の例による。

（罰則の適用に関する経過措置）

第五条　この府令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

○内閣府令第八号

金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第百九十二条の二の規定に基づき、金融商品取引法令に違反する行為を行った者の氏名等の公表に関する内閣府令を次のように定める。

平成二十六年二月十四日

内閣総理大臣　安倍　晋三

金融商品取引法令に違反する行為を行った者の氏名等の公表に関する内閣府令

（氏名等の公表方法）

第一条　金融庁長官、証券取引等監視委員会又は財務局長若しくは財務支局長は、金融商品取引法（次条において「法」という。）第百九十二条の二の規定に基づき、法令違反行為（同条に規定する法令違反行為をいう。以下同じ。）を行った者の氏名その他法令違反行為による被害の発生若しくは拡大を防止し、又は取引の公正を確保するために必要な事項を一般に公表するときは、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

（意見を述べる機会の供与）

第二条　金融庁長官は、法第百七十八条第一項各号に掲げる事実のいずれかがあると認める場合において、法第百九十二条の二の規定に基づき、当該事実に係る法令違反行為を行った者の氏名を一般に公表しようとするときは、あらかじめ、当該法令違反行為を行った者に対して意見を述べる機会を与えなければならない。

附　則

この府令は、平成二十六年四月一日から施行する。

告　示

○内閣府告示第二号

総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第二十八条第一項の規定に基づき、平成二十五年十二月十三日内閣府告示第二百八十三号をもって公示した国際戦略総合特別区域計画に係る指定金融機関を平成二十六年一月二十七日付けで次のとおり指定したので、公示する。

平成二十六年二月十四日

内閣総理大臣　安倍　晋三

一　名称　株式会社三重銀行

二　住所　三重県四日市市西新地七番八号

○内閣府告示第三号

総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第二十八条第一項の規定に基づき、平成二十五年十二月十三日内閣府告示第二百八十三号をもって公示した国際戦略総合特別区域計画に係る指定金融機関を平成二十六年一月二十七日付けで次のとおり指定したので、公示する。

平成二十六年二月十四日

内閣総理大臣　安倍　晋三

一　名称　株式会社第三銀行

二　住所　三重県松阪市京町五百十番地

○内閣府告示第四号

総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第五十六条第一項の規定に基づき、平成二十五年十二月十三日内閣府告示第二百七十九号をもって公示した地域活性化総合特別区域計画に係る指定金融機関を平成二十六年一月二十七日付けで次のとおり指定したので、公示する。

平成二十六年二月十四日

内閣総理大臣　安倍　晋三

一　名称　株式会社東和銀行

二　住所　群馬県前橋市本町二丁目十二番六号

○内閣府告示第五号

総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第五十六条第一項の規定に基づき、平成二十五年十二月十三日内閣府告示第二百七十九号をもって公示した地域活性化総合特別区域計画に係る指定金融機関を平成二十六年一月二十七日付けで次のとおり指定したので、公示する。

平成二十六年二月十四日

内閣総理大臣　安倍　晋三

一　名称　しののめ信用金庫

二　住所　群馬県富岡市富岡千百二十三番地

○内閣府告示第六号

総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第五十六条第一項の規定に基づき、平成二十五年十二月十三日内閣府告示第二百九十号をもって公示した地域活性化総合特別区域計画に係る指定金融機関を平成二十六年一月二十七日付けで次のとおり指定したので、公示する。

平成二十六年二月十四日

内閣総理大臣　安倍　晋三

一　名称　静清信用金庫

二　住所　静岡県静岡市葵区昭和町二番地の一

○内閣府告示第七号

総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第五十六条第一項の規定に基づき、平成二十五年七月十二日内閣府告示第百九十七号をもって公示した地域活性化総合特別区域計画に係る指定金融機関を平成二十六年一月二十七日付けで次のとおり指定したので、公示する。

平成二十六年二月十四日

内閣総理大臣　安倍　晋三

一　名称　瀬戸信用金庫

二　住所　愛知県瀬戸市東横山町百十九番地の一